

失業、過剰人口および経済成長

建 林 正 喜

はじめに

現在の人口問題研究所の前身、財団法人人口問題研究会が発足したのは今から50年前であった。当時満州事変をきっかけに日本帝国主義の中国大陸侵略はすでにはじまっており、国際的不安の動機を高い人口増加率に帰する W. S. タムソンのような見方には関心が集まっていた⁽¹⁾。そのころわたしの大きな関心は人口問題にあった。日本は1929年秋にはじまった大恐慌のまっただなかにあった⁽²⁾。若い人達は救いのない社会的不安の中で失業苦と就職難に喘いだ。いったい失業の原因は、貧乏の原因は「人口圧力」にあるのか、社会体制にあるのか。人口論に絶望した私の関心は急速に経済学に移行した。ついで乍ら現在の人口学 (demography) は当時は単に人口問題 (population problems) と呼ばれたものであった。隔世の感を禁じえない。

戦後38年、先進資本主義諸国は「多産多死」の人口動態から「多産少死」を経て、今や「少産少死」の人口転換を遂げつつある。いわゆる人口老齡化であって、日本ではそのテムポは異常に早い。この局面が早晩到来することは既に半世紀も前に、将来人口の推計に際し予想されていた。それは古典派経済学が予想した定常態 (stationary state)、或はマルクス経済学の単純再生産の局面である。予想とちがったのは、完全雇用が依然として遠い彼方にあるということである。こうして人口増加率が高くても、低くなくても失業があるとすれば、いったい経済学は失業の原因をいかに把握すべきなのか、設備にも労働力にも遊びのない「黄金時代」がありうるのかどうか、この古くて新しい問題をいま

での経済学、特にケインズ経済学とマルクス経済学の到達点に立って振り返ってみる、というのが本稿の意図である。

なおこの一篇をかつての同僚、今は亡き畏友相沢秀一教授に献ずる。氏は確固たる正義感と自らにきびしい研究態度を温厚な風豊に包み、私には敬愛措く能わぬ友人であった。

〔注〕

- (1) W. S. Thompson; Danger Spots in World Population, N. Y. 1929
do.; Population Problems, 1930: 同訳、建林正喜『人口問題と国際政策』昭
10、凡進社
- (2) 人口問題研究会編『我国人口問題の解決方針』（昭9）所収建林論文
建林正喜『アウタルキイの研究』（昭18、富山房）第6章アウタルキイと人口問題

〔I〕 非自発的失業（ケインズの失業）

（1）安川教授によれば、人口学の観点からみれば3人のケインズがいるのだ⁽¹⁾という。まず『平和の経済的帰結』（1919）の彼が最初のケインズ。1870年頃から第1次大戦に至る間、ヨーロッパの工業発展は自由貿易を通じて新大陸の農業生産を高め、旧大陸はそれによって人口増加を維持した。ところが19世紀後半から作用してきた収穫逓増は、大戦を境にわかに収穫逓減に反転し、これがマルサス的な人口過剰を生み、失業をもたらしたというのである。ビヴァリッジ卿は直ちにこれに対し、収穫は逓減していないし、生活水準はむしろ向上していると反論した。それにまた決定的なことは、このとき既にヨーロッパでは人口減退の兆が現われていた。「ケインズは今日からみると人口については素人⁽²⁾」にすぎなかった。

2人目のケインズは『一般理論』（1936）の彼であって、彼は失業をもたらした不況の原因をマルサスから学んだ。マルサスはナポレオン戦争のあとの不況と失業の原因を、有効需要の不足に求めたのであった。尤も当時すでにイギリスに始まっていた産業革命の波は、しだいにヨーロッパ全域に拡がりつつあっ

て、投資の労働需要効果は、機械による労働代替効果を圧倒した。この現実によってマルサスは経済学者の関心の埒外に置き去りにされ、百年後ケインズによる再発見の日をまつことになった。

3人目のケインズは『一般理論』の翌1937年、「人口減退の若干の経済的帰結」と題し優生学会で講演したケインズであって、そのなかで彼は人口減退が長期にわたり消費需要、したがって有効需要の減退をもたらし、失業を増大するおそれがあることを指摘した。これは長期的な人口動態を考慮することによって、有効需要の原理を長期停滞論につなぐものであった。⁽³⁾

(2) ケインズは彼の雇用理論、或は非自発的失業の理論を展開するに当って、古典派の労働需要にかんする第1公準はそのまま承認したが、労働供給にかんする第2公準の方は、これを否定したと一般に信じられている。⁽⁴⁾ところがこれを人口学からすると次のようになるという。すなわち「短期の考察においては人口を無視するのではなく、与件として人口を与えるのでなければならぬ。……その意味は、労働の需要曲線は短期の経済変動とともに変動するから、労働需要に関する‘古典派の公準’はそのまま認められ採用されるが、労働供給は長期的には変動するが、短期的には変動しない（傍点引用者）から、労働供給に関する‘古典派の（第2）公準’を認めることはできない。すなわち、いま労働力は人口の一定割合であるという単純な仮定を設けると、人口の変動に応じて労働力が変化するけれど、経済の短期的変動には変動をしめさない。ここに1930年代の失業を説明するためには、労働供給にかんする‘古典派の（第2）公準’は無効であったばかりでなく、正しくは誤りであったのである。⁽⁵⁾そしてケインズはこの点に気付いていた。だから供給にかんする第2公準はこれを否定したのだ、というのである。

(3) ケインズの失業とは有効需要不足によって生じる失業、だから有効需要の補給によって無くしうる失業というのが一般の理解である。しかし有効需要をどんなふうにふやすのか、またどこまでふやせるのか、この失業の本質はこの一点にかかっていると云ってよい。

かつて自由貿易と金本位制が世界市場を支配していた時代には、それぞれの国にその発展段階を示す基軸商品があって、その価格は世界市場で一物一価の法則に従った。国内財の諸価格を含め物価体系は、この基軸商品の価格に適應して定まった。価格は需給の作用によって変動はしたが、自由に操作できるものではなかった。それゆえ貨幣賃金上がる(下がる)ことは、素朴に実質賃金上がる(下がる)こととして受取られた。しかし両度の大战を境に自由貿易が大きく後退し、特に金本位制に代って管理通貨制が採用されるに至って物価の国際的連係が失われ、それぞれの国にはマイルドインフレによって失業を緩和するケインズ政策導入の条件が整えられた。それゆえ非自発的失業というのは、貨幣賃金の上昇率以上に物価をインフレートさせ、実質賃金切下げによって吸収される失業だと云わねばならない。すなわち雇用増(失業減)と物価騰貴とのあいだにトレードオフ(フィリップス曲線)が成立するような失業だと云わねばならない。

(4) さてケインズは古典派の雇用理論のどこがどんなふうにいけないと考えたのか、ここで簡単に古典派の理論をふり返ってみよう。

(a) まず N 人の雇用からえられる所得生産物を Q とすれば

$$Q=Q(N) \quad Q'>0, Q''<0 \quad \dots\dots(1)$$

は所得生産関数。物価を p 、1人当り貨幣賃金を w とすれば、利潤 M は

$$M=pQ-wN$$

でもって定義できる。完全競争の下では利潤極大の条件は

$$pQ'=w \quad \dots\dots(2)$$

すなわち企業は労働の限界生産物の価値額が賃金に等しくなるところまで労働者を備おうとするだろう。生産関数は労働 N だけでなく資本 K をもって定義し $Q=Q(N, K)$ とすべきであるが、いましばらく資本ストック K は一定、生産関数 Q の形(生産技術)も既知とすれば(1)のような形とすることができる。これが経済学で約束された「短期」の概念である。

労働需要関数(2)は NOw 平面で右下がりの曲線になる。曲線は物価 p を

シフトパラメーターとし価格騰貴につれて右方にシフトする。

(b) 労働需要が、利潤を極大化そうとする企業の合理的行動から導かれるのと同様に、労働供給は家計余剰 H を極大化そうとする労働者の合理的行動からみちびかれるというのが古典派の想定である。効用可測性の問題を避けるために、いま賃金の効用はその大きさ wN で、労働の苦痛は標準的生計費 pE で表示できるものとすれば、家計余剰 H は

$$H = wN - pE$$

を以て定義できる。 H はレジヤーのための貨幣支出と考えればよい。また労働の苦痛、したがってこれをカバーする標準的生活資料の量 E は、労働力の提供がふえるにつれて逡増するものとする。すなわち

$$E = E(N) \quad E' > 0, E'' > 0 \quad \dots\dots(3)$$

いま消費の強さと生活様式（関数 E の形）を所与とすれば、家計余剰 H の極大化条件は

$$pE' = w \quad \dots\dots(4)$$

すなわち家計は、逡増する限界生計費が賃金でカバーされる限度まで労働を供給しようとする。(4) は労働供給関数、その形は NOw 平面で逡増的右上がり、価格騰貴に伴い上方にシフトする。

(c) 需給一致の均衡雇用量 N と均衡賃金 w とは (2) 及び (4) の二式

$$pQ' = w = pE' \quad \dots\dots(5)$$

によって一義的に決まる。以上が古典派雇用理論のあらましである。

(5) ところでケインズが古典派の第2公準、労働供給関数を否定したと云われる理由は何であったか。それは二つあって、一つは労働者が争うのは貨幣賃金であって、それが下がりさえしなければ、多少でも上がればなお更のこと、労働者は文句は云わないという理由。もう一つは労働者は今の生活水準が下がっても、まだ辛抱できる賃金を現在貰っている、すなわち現在の実質賃金（の効用）は、（労働の限界不効用或は）限界生計費より高いのだという理由、この二つである。

まず最初の理由について云えば、企業が一方では自らの生産物がどんな価格 p で売れるか、同時に他方では生産費の主要な費目は賃金 w であるが、その生産費がどれだけかかるか、つまり労働需要者として p に較べた限りでの w 、すなわち実質賃金 $\frac{w}{p}$ に関心をもっていると云われるのは尤もなことである。しかし同時に他方、その労働力を商品として売る労働者が、その価格 w に対してと同様に、その生産費たる生活資料の価格 p に関心をもつのは、これもまた商品の所有者として当然なはずである。管理通貨制度の下で労働者が貨幣賃金しか争わないような錯覚をもつのは、労働運動の現実には合わない。むろんケインズがそう云ったのは金本位制時代がやっと終りを告げた、今から半世紀も昔のことであった。

第二の理由、すなわち労働者は労働の限界不効用より高い実質賃金を貰っているというケインズの指摘は、まさに第2公準に依拠した指摘であって、この公準の否定ではない。すなわちケインズはこの公準を楯にとりて、労働者はなお実質賃金の切下げに耐えうるのだという本音を吐露したと見るべきである。そうだとすれば、これは独占度の大小であらわしうる資本と労働との力関係の問題であって、それを考慮すればさきの均衡条件(5)は書きかえて

$$p(1-\mu)Q' = w = p(1-\mu)E' \quad \dots\dots (5a)$$

とすることができる。ここに μ は資本の独占度 ($0 < \mu < 1$) であって、この式は労働生産性より低い賃金、標準生計費を下廻る賃金に対して労働需給がバランスすることを示している。第2公準はなんら否定されてはいない。

(6) 人口学者が古典派の労働供給関数を否定した理由を、簡単に云えば次のようになる。

$$\begin{aligned} & \text{労働力人口}(A) \\ & = \text{生産年齢人口}(B) \times \text{労働力化率}(a) \end{aligned}$$

において、 B は過去の出生、死亡によって既に決まっており、 a の大きさは企業側の需要次第で決まる。だから必要なのは労働需要を規定する第1公準だけ、そういう論理である。

a が労働需要だけで決まるという想定の後には、生産したがって雇用は需要によって決まるという有効需要の原理がある。しかしこの原理は、労働者が企業の示すどんな条件でも受け容れるということではない。労働者は最低限の賃金要求をもっている。さきの式でいえば、 E^0 を必要な最低生活資料の量とし

$$H=0=wN-pE^0 \quad \text{或は} \quad w=\frac{pE^0}{N}$$

となるような賃金である。これは賃金生存費説そのものである。

それゆえ a を決めるのは労働需要だけではない。労働供給も重要な決定因である。労働者がどんな低い賃金水準に対しても不満を持たず、失業がなんら社会的不安の種にならぬ、そういう社会でのみ労働供給は外から与えられた与件となるにすぎない。

(7) 古典派雇用理論の第2公準の妥当性が問題になる本当の理由はおおよそ以下のようなものである。

すなわちこの理論があてはまるのは、労働の負担とその成果が同一主体に帰属する場合にかぎられる。その場合には彼は、合理的に行動するかぎり、もう1時間労働することによってもたらされる生産物の効用が、そのためにもたらされる労働の不効用を恰かもカバーするところまで労働するにちがいない。

しかし問題は労働の主体と、労働の成果が帰属する主体とが分離するところからはじまる。前者は労働者階級であり、後者は機能資本家（企業家）階級である。企業は労働者の採用に際し、期待される労働生産性の順に A, B, C 等を順次採用しようとする。これを産業別に集計すれば産業別労働需要表を得べく、さらに一国全体について集計すれば社会的労働需要関数がえられよう。これは NOw 平面で右下がり労働需要曲線になる。

他方労働供給について云えば、与えられた賃金に対し労働意欲（morale）の大きい順に（労働の不効用が小さい順に）全労働者を1, 2, 3等の順にランク付けすることができる。これは NOw 平面で右上がり供給曲線を与える。

もしも二つの曲線が出会うところで、すなわち限界労働者の労働生産物が恰も彼の標準的生計費に見合うところで、社会全体の雇用と賃金が決まるなら

ば、労働時間と報酬決定のマイクロ版は、芽出たく集計されて雇用と賃金決定のマクロ版に転化するように見える。ところがこの転化が成功するためには、生産性が高い労働者ほどモラルが高い(労働の不効用が小さい)ことを要する。すなわち前記労働者 A は 1 と、 B は 2 と等、それぞれ同一人でなければならない。

この identity が保証されないと右下がりの労働需要曲線に対し右上がりの労働供給曲線を得ることはできない。しかしこの同一性の保証は一般には存しない。そこでこの困難を避けるためにはどちらかの関数を直線と想定すればよい。たとえば労働需要曲線が水平ならば、それは企業間に完全競争が行われ、与えられた賃金水準で供給される労働力を悉く吸収するという殆んどありえない局面を意味する。現実には労働供給関数が水平な場合、すなわち労働者のあいだに完全競争が行なわれ与えられた賃金に対し供給がいくらかでも行なわれるケースであって、さきに述べた賃金生存費説の命題

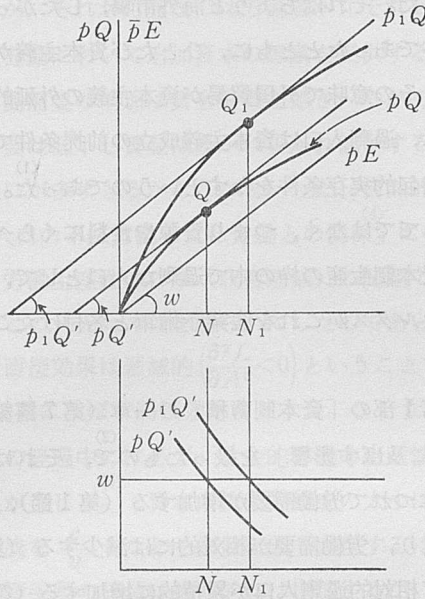
$$w = \frac{pE}{N} \quad (E \geq E^0 \text{ 最低生活資料量})$$

が労働供給関数を規定することになる。

労働者は労働力以外に売べきものを持たない。この販売の緊急性は労働力供給の独占度をゼロにし、供給曲線を NOw 平面で水平ならしめる。ケインズの場合この賃金が最低生存費まで下がることはあるまいという、失業対策に対する余り確かでない期待があって、それが第 2 公準のそれ以上の検討をネグレクトさせたのではないか。

ケインズの雇用理論を図示すれば第 I 図のようになるであろう。—— pQ は与えられている。価格上昇につれそれは上方にシフトする。 $H=0$ すなわち賃金=生計費 ($pE=wN$) は労働供給関数を与える。価格 p のときの雇用量は N 、価格が p_1 に上昇すればそれは N_1 に移る。賃金 w が不変、すなわち 1 人当り生計費が不変 ($\frac{pE}{N} = \frac{p_1 E_1}{N_1}$) とすれば $\frac{E_1}{N_1} = \frac{E}{N} \times \frac{p}{p_1} < \frac{E}{N}$ すなわち生活水準は低下する。 NN_1 は物価騰貴によって吸収される失業、すなわち非自発的失業である。

第 I 図



〔注〕

- (1) 安川正彬『人口の経済学』1982, 春秋社。なおこの著書で人口学について教えられたことが多い。付記して謝意を表する。
 その他岡崎ほか『人口論』1973, 青林双書
- (2) 同上, 34ページ
- (3) 同上, 48—67ページ
- (4) 塩野谷訳, ケインズ『一般理論』冊48, 9ページ
- (5) 安川, 前掲書, 56—57ページ

〔Ⅱ〕 相対的過剰人口（マルクスの失業）*

(1) 一般に人口過剰即失業という考え方があって、ケインズもかつてはこの考えの持主であったこと既述のとおりである。しかしマルクスにあっては初めからそうではなかった。彼にあっては、失業は過剰人口の主要な形態ではあ

ったが、それと同じものではなかった。過剰人口は資本蓄積の前提条件であり、またその結果であった。それはちょうど海外市場、したがって外国貿易が資本主義成立の前提条件であったとともに、ひとたび資本主義が成立すると益々外国貿易が拡大する、その意味で外国貿易が資本主義の外延的実存条件をなしているのと同じように、過剰人口は資本主義成立の前提条件であったとともにその結果、すなわち内包的実存条件をなすというのであった。⁽¹⁾ここでは過剰人口は過剰人口一般としてではなく、つまり資源や食料にくらべ直接に過剰な人口としてではなく、資本制生産の枠の中で過剰な人口として、相対的過剰人口として扱われた。マルクスがこれを産業予備軍と名付けたことも周知のとおりである。

(2) 『資本論』第I部の「資本制蓄積」の一章(第7篇第23章)は、蓄積が「労働者階級の運命に及ぼす影響」を扱ったもので、それはまず資本構成が一定なばあい、蓄積につれて労働需要が増加する(第1節)、蓄積の過程で資本の有機的構成が高まり、労働需要が相対的には減少する(第2節)、そしてその総合的結果として相対的過剰人口が累積的に増加する(第3節)というのであった。

いまマルクスの記号に従い $\frac{c}{v} = \lambda$ をもって資本構成、 $c+v=A$ をもって前貸資本あるいは蓄積の大きさとするれば、労働需要 L は $L=L(\lambda, A)$ で定義できる。

蓄積の労働需要効果は

$$\frac{dL}{dA} = \frac{\partial L}{\partial \lambda} \frac{d\lambda}{dA} + \frac{\partial L}{\partial A} \quad \dots\dots(1)$$

をもってあらわすことができる。 A の増加すなわち投資は直接的には労働需要を増加する($\frac{\partial L}{\partial A} > 0$)が、間接的には資本の有機的構成を高め($\frac{d\lambda}{dA} > 0$)、そのためかえって労働需要を減少させる($\frac{\partial L}{\partial \lambda} < 0$)。したがって投資の労働需要に及ぼす総合効果は直接効果より小さい($\frac{dL}{dA} < \frac{\partial L}{\partial A}$)。

(3) マルクスは、既述のように蓄積の総合効果は雇用を増加させるようなものであっても、所詮それは通減的である($\frac{d^2 L}{dA^2} < 0$)ことを論証しようとした。

まず蓄積が雇用に及ぼす直接効果は既述のように正、すなわち蓄積に比例して労働需要はふえるが、それが可能なのは労働者が「それ自身の価値を資本として再生産し、不払労働において追加資本の源泉を提供するかぎり」⁽³⁾においてである。ところが労働需要の増加は賃金騰貴を招き、やがて利潤率は低下し蓄積は衰える。労働需要は低下し賃金は多かれ少かれ低下する。これは資本の大いさにくらべ労働人口が多すぎるかどうかといった、自然的人口法則の問題ではない。「同じ労働人口の不払労働と支払労働との関係」⁽⁴⁾に他ならない。或は賃金騰貴率を下廻る労働生産性伸び率（収穫逡減）の問題であって、マルクスは価値法則に基いてこのメカニズムを明らかにしたのであった。要するに蓄積が労働需要に及ぼす直接効果は逡減的 $\left(\frac{\partial^2 L}{\partial A^2} < 0\right)$ ということである。

(4) 蓄積が労働需要に及ぼす間接効果はどうか。ひとたび資本主義が成立し蓄積が進むと、その経過中には必ず「社会的労働の生産性の発展が蓄積の最も有力な槓杆となる点が生じる。」⁽⁵⁾ 資本の技術的組成の大小はこの生産性の大小を表現する。この組成を $\frac{C}{V}$ すなわち価値組成で表現するばあい、労働生産性の上昇によって「生産手段の価値は絶対的には増加するが、その分量に比例しては増加しない」⁽⁶⁾という事情があって、技術的組成ほどには大きくはならない。この事情はマルクス利潤率低下の法則を否定する論拠として屢々援用されているが、とにかく近似的には技術的組成の指標になりうるというのが、マルクス自身の有機的構成に関する見解であった⁽⁷⁾。

個々の資本は、抜け駆けに $\frac{C}{V}$ を高めることによって特別剰余価値を入手できる。競争はこうして集積及び集中の過程で不断に社会的総資本の $\frac{C}{V}$ を高める。それは新投資についてだけではない。補填投資についてもそうである。すなわち「一方では蓄積の進行中に形成される追加資本は、その大いさに比較すればますます少数の労働者を吸引（attrahieren）する。他方では新たな構成で周期的に再生産される旧資本は、従来それが就業させていた労働者をますます多く反撥（repellieren）する。」⁽⁸⁾そしてこの面では事態は資本増加よりも急激な「労働者人口の絶対的增加のようにみえる。」すなわち就業労働者数の増加は、

過剰人口の——それが既就業人口の失業の形態をとるにせよ、未就業人口の就職難の形態をとるにしろ——生産と結び付いている。「だから労働者人口は自らによって生産される資本蓄積とともに、自らを相対的に過剰化する手段をますます大量的に生産する。」⁽⁹⁾ こうして過剰人口は資本制生産の一実存条件になる。

(5) マルクスは利潤率の傾向的低落に関連して「相対的過剰人口の産出は労働の生産力の発展——これは利潤率の減少になってあらわれる——と不可分であり、またこれによって進められる⁽¹⁰⁾」という。

利潤率の低下傾向の法則性について論ずべきことはまことに多い。例えばマルクスが再生産論において、固定不変資本の寿命を1年と仮定したことは周知のとおりである。この仮定によって総資本利潤率と販売利潤率とは区別されなくなったが、投資誘因としての利潤率について云えば、この単純化で十分である。

いま $\frac{m}{c+v} = \rho$ をもって利潤率を定義する。 $\frac{c}{v}$ 上昇によって労働生産力は高まる。すなわち $\frac{c}{v} < \frac{\Delta c}{\Delta v}$, ゆえに $\frac{\Delta c}{c} > \frac{\Delta v}{v}$ 。剰余価値率は上昇する。しかし競争の圧力はこの上昇を制限する。それゆえ平均的な局面では

$$\frac{\Delta c}{c} > \frac{\Delta v}{v} = \frac{\Delta m}{m}$$

が支配する。この式から

$$\frac{m}{c+v} > \frac{\Delta m}{\Delta c + \Delta v} \quad \dots\dots (i)$$

及び
$$\frac{\Delta c}{c} > \frac{\Delta v + \Delta m}{v + m} \quad \dots\dots (ii)$$

がえられる。(i) は蓄積に伴う技術進歩(労働生産性上昇)の下では投資利潤率が傾向的に低下することを示し、(ii) は投資の伸び率が所得の伸び率(成長率)を上廻り、したがって消費の伸び率を上廻ることを示している。これは第I部門の優先的發展と呼ばれるものであり、生産と消費のあいだの基本的矛盾と呼ばれるものである。⁽¹¹⁾

(6) 資本の有機的構成の高度化と消費の低成長とが相携えてすすむなかで、累積する過剰人口は労働力価格したがって賃金を労働力の価値以下に押下げ⁽¹²⁾る。

この関連で賃金価値以下論について少し触れておかねばならない。マルクスによれば、需給法則は価格の変動を説明することはできるが、需給均衡している場合に価格がなぜその高さにあるのか説明できない。これがマルクスが需給均等から出発して価値に到達した方法であった。この方法は労働力商品についても適用されねばならない。平均的な労働者の労働力再生産のために必要な生活資料の量がある。それは彼とその家族の社会的平均的生活を支えるに必要なかつ十分な生活資料の量であって、これを生産するため投下された労働量、それが労働力の価値であり、その価格が労働(力)価格、そしてそれはさらに賃金制度を通じて賃金になる。蓄積が、拡大再生産が円滑に進行しうるためには、ふだんに労働力人口の追加供給がなければならぬ。マルクスが拡大再生産の条件として価値以上の賃金を仮定したのはこの理由からであつた。⁽¹³⁾そこでは産業予備軍は捨象されていたのである。

しかし一旦こうして労働力の価値が規定されれば、あとに残るのはその適用の問題だけである。労働力はふだんに超過供給にある。賃金は価値以下に留まらざるをえない。このことは労働者が実質賃金として受取る生活資料の量が増加することと、すなわち生活水準が高まることとなら矛盾しない。労働者は自らの労働の生産性上昇の分前にあずかるだけのことである。

(7) マルクスは被救恤民を死重とする過剰人口、或は産業予備軍の三つの実存形態を区別した。⁽¹⁴⁾第一は流動的過剰人口であつて、不況にさいし解雇された失業者及び求職中の未就業者。第二は潜在的過剰人口であつて、現に就業しているが機会あれば転職したい労働者、例えば好況にさいしその機会をとらえようとしている第一次産業従業者。そして第三は不規則な就業機会しか持たぬ停滞的過剰人口である。

既述のケインズの非自発的失業は以上の三つのカテゴリーの中では流動的過

剰人口に最も近い。潜在的過剰人口や停滞的過剰人口に関係のある失業は非自発的失業とは無縁である。マルクスにとっては失業は体制の存否に関する問題であったが、ケインズにとっては公共支出という名の借金で吸収されうる失業にすぎなかった。しかしもしもこの支出が浪費的なものならば自から限度があるし、またもし生産的なものならば民間の投資誘因と衝突せざるをえない。投資の需要効果だけしか考えなかったケインズの理論は、やがて供給効果をも視野に入れた成長理論に発展せざるを得なかったのである。

〔注〕

* マルクス『機械についての断章』1861～63年草稿抄，中峯照悦他訳，1980，大月書店（マルクス・ライブラリー②）

美崎皓『現代労働市場論』（1979，農文協）

(1) 建林正喜『外国貿易と産業循環』1961，三一書房，19ページ他

(2) 長谷部訳『資本論』（青木文庫）第④分冊，952ページ

(3) 同上，961ページ

(4) 同上，964ページ

(5) 同上，965ページ

(6) 同上，969ページ

(7) 同上，968ページ

(8) 同上，975ページ

(9) 同上，978ページ

(10) 第⑨分冊，345ページ

(11) 同上，355ページ

(12) 花井益一「労働力の価値法則の展開」（『岐阜経済大学論集』第11巻第1・2号，昭52）を見られたい。

(13) 建林正喜「資本制再生産の法則と産業予備軍」岸本英太郎編『資本主義と失業』（昭32，日本評論新社）所収

〔Ⅲ〕 経済成長と失業成長（ハロッドの場合）

(1) ハロッドが試みたケインズ理論の動学化は，ケインズがその著書のエ

センスと自負した投資・貯蓄方程式⁽¹⁾

$$D_2 = \phi(N) - \chi(N) \quad \dots\dots(1)$$

から始まる。ここで N は雇用量。この式を変形して

$$\phi = \frac{1}{1-a} D_2 \quad \dots\dots(2)$$

とすれば、これは周知の投資乗数式である。

念のために一言。 ϕ は全体としての企業が満足できる総売上の見込み、或は総供給価格、また $\frac{\chi}{\phi} = a$ はそのなかで見込消費需要が占める割合すなわち消費性向、さらに企業が期待する投資需要は

$$D_2 = \text{独立投資} + \text{誘発投資}$$

であって、誘発投資は予想投資利潤率および利率によって定まる。均衡雇用量 N の価は方程式 (2) によって、一義的に決まるといっているのである。

さてハロッドにおいて動学化とは増加率であらわすことであって、さきの方程式 (1) の両辺を ϕ で除して

$$\frac{D_2}{\phi} = 1 - \frac{\chi}{\phi} \quad \dots\dots(3)$$

を得るが、右辺は $1-a=s$ 、すなわち企業が期待する平均貯蓄率である。左辺は変形して

$$\frac{D_2}{\phi} = \frac{\Delta\phi}{\phi} \times \frac{D_2}{\Delta\phi}$$

とすれば、 $\frac{\Delta\phi}{\phi}$ は全体としての企業に対し設備の完全利用を保証するところの、一定不変の所得増加率或は適正成長率 G_w 、 $\frac{D_2}{\Delta\phi}$ はそのために必要な投資率 C_r であって、ハロッドは以上から

$$G_w C_r = s a \quad \dots\dots(3a)$$

をみちびいた。⁽²⁾

他方貯蓄≡投資の事後的な恒等関係から

$$GC = s \quad \dots\dots(3b)$$

がえられる。

(2) ハロッドには壮大な不安定性原理の構想がある。いま $G > G_w$ ならば

(3a)(3b) の二式から $\frac{s}{C} > \frac{s_d}{C_r}$ したがって $\frac{C_r}{C} > \frac{s_d}{s}$ であるが、次の三式の場合が区別できる。

$$\left. \begin{array}{l} \text{(i)} \quad 1 > \frac{C_r}{C} > \frac{s_d}{s} \quad \text{或は} \quad C > C_r, \quad s > s_d \\ \text{(ii)} \quad \frac{C_r}{C} > \frac{s_d}{s} > 1 \quad \text{或は} \quad C < C_r, \quad s < s_d \\ \text{(iii)} \quad \frac{C_r}{C} > 1 > \frac{s_d}{s} \quad \text{或は} \quad C < C_r, \quad s > s_d \end{array} \right\} \dots\dots(4)$$

そしてここから彼は $G > G_w$ ならば貯蓄過大 ($s > s_d$) か、投資不足 ($C < C_r$) か或はその両方が成立すると云う。そして

(i) もしも $s > s_d$ ならば s_d に向って s が縮小し、消費財売上がふえ、したがって G が上昇し $G > G_w$ の開きは益々拡大する。

(ii) またもしも $C < C_r$ ならば逆に C は C_r に向って上昇し、投資増は乗数効果によって更に G を増大させ $G > G_w$ の開きは拡大する。

(iii) 或は以上の両方が生じ $G > G_w$ の開きはますます拡大する。⁽³⁾

同様にもしもはじめに、今度は逆に $G < G_w$ ならば、上と逆の過程で G は累積的に低下し $G < G_w$ の開きは更に拡大することになる。こうして、マルクス経済学にいう無政府性の法則の近代経済学版とでも云うべき不安定性原理が展開された。

(3) ところがこの原理は景気循環の問題にぶつかって、俄かにその光芒を失ってしまった。というのは G が G_w から上方あるいは下方へ一方的に逃げるといふのでは、景気循環は説明できないからである。不安定性によって G 自身が帰って来ないといふのであれば、 G_w が迎えに出掛けねばならない。原理は G_w 一定をもって出発した。もしも全体としての企業を満足させる売上高増加率があるならば、企業はひきつづきこの率を維持しようとするにちがいない。その率が G_w なのだからそれは一定なはずである。それが「一様の進歩」(steady advance) である。この成長率をもたらすために必要な投資率も、中立的技術進歩を仮定することによって一定、そして貯蓄率も勿論一定である。しかし今や G_w は景気循環との関連では一定ではありえない。

この矛盾は実は前出 (4) 式の場合の分析にすでにみえていた。ハロッドがい
 う通り $s > s_d$ ならば消費がふえ、 $C > C_r$ ならば投資がふえるでしょう。(4) (i)
 は投資切捨 ($C > C_r$) が消費増 ($s > s_d$) によってカバーされ、(4) (ii) は消費
 後退 ($s > s_d$) が投資増 ($C < C_r$) によってカバーされる均衡化過程に外ならな
 い。 $G > G_w$ の開きがますます大きくなる (4) (iii) の不安定性は、 $C < C_r$ と s
 $> s_d$ とが、投資不足と過剰貯蓄とが同時に存在するという極めて特別な場合
 でしかない。しかしともかくこうして G_w は「特殊適正成長率」という名で、
 逃げる G を迎えにいく。そしてこれとは別に不安定性原理のために「正常適
 正成長率」を考えるのが『序説』から『動学』へのハロッドの苦心の構想であ
 った。⁽⁴⁾

(4) 『一般理論』の政策的含意をハロッドは

$$G_n C_r \rightarrow s_0 \quad \dots\dots (3c)$$

をもって示した。⁽⁵⁾ ここで

$G_n =$ 労働人口増加率 (n)

プラス技術進歩率 (t)

は自然成長率。もし所得がこの率で増加するならば進歩する技術の下で労働力
 供給はことごとく吸収され、余暇と労働の組合せが最適となる。すなわち G_n
 は完全雇用最適の成長率である。 C_r は既述のように設備完全利用の成長率 G_w
 をもたらすに必要な投資率であって、(3c) 式の意味は、この投資率で最適成
 長率を実現しうるような貯蓄率 s_0 をいかに達成するか、それが政策の課題だ
 ということである。

C_r には二重の意味があって、一つは経済的、もう一つは技術的。いま資本
 分配率を e とすれば投資利潤率は $e\Delta Y/I = \dot{\rho}$ となり、これから

$$C_r = e/\dot{\rho} \quad \text{或は} \quad \dot{\rho} = \frac{e}{C_r}$$

であって C_r は最適投資利潤率 $\dot{\rho}$ に逆比例する。さきに $C < C_r$ をもって投資不
 足としたが、それは現実投資利潤率が最適投資利潤率を上廻ったことを意味す
 る。 $C > C_r$ の場合も同様である。これが C_r の経済的意味である。

もう一つ、ハロッドは C_r 一定をもって中立的技術進歩を仮定した。⁽⁶⁾ すなわち

$$C_r = \frac{I}{\Delta Y} = \frac{K}{Y} = \frac{K}{N} \bigg/ \frac{Y}{N}$$

であるから、この仮定は生産関数 $Y = F(N, K)$ が一次同次 $\left(\frac{Y}{N} = f\left(\frac{K}{N}\right)\right)$ で、そのうえ $\frac{K}{N}$ したがって $\frac{Y}{N}$ が一定というきびしいものであった。或は増加率であらわして $\dot{Y} = \dot{K} = \dot{N}$ という仮定であった。この仮定のように資本ストックと労働力との組合せが一定というだけでは、 K の完全利用と N の完全雇用と両立する保証は存在しない。にもかかわらず両立させるような s_0 を見つけるのが政策の課題だというのが (3c) 式の意味であった。

(5) さて三つの成長率

$$(a) G = \frac{s}{C_r}, \quad (b) G_w = \frac{s_d}{C_r}, \quad (c) G_n = \frac{s_0}{C_r}$$

が出揃った。

まず G と G_n の関係について云えば、景気回復期にはしばらく $G > G_n$ であっても、結局 G_n は G の天井を劃する。また定義から $G_n > G_w$ ならば $s_0 > s_d$ であって、 s_d を高め G_w を高めることが完全雇用への途になる。すなわち貯蓄は美德である。逆に $G_n < G_w$ ならば $s_0 < s_d$ であって、 s_d を引き下げ消費をふやすことが完全雇用をうる途であって、貯蓄は悪徳⁽⁷⁾ ということになる。前の場合には貯蓄不足によって、後の場合は貯蓄過剰によって失業が生じるわけである。

三つの成長率のハロッドによる大小比較は晦渋であって、例えばもしも G_n が G の天井というのであればどうして一時的にせよ $G > G_n$ となり得るのか。また G_n は G_w の天井をも劃する筈ではないか。事実 $G_w > G_n$ なる場合は『動学』では影をひそめる⁽⁸⁾。この明快さの欠如はハロッドが「率」の発想に拘泥したためではあるまいか。

いま所得が年々 $G\%$ でふえれば t 年後には

$$Y_t = Y_0(1+G)^t$$

両辺の対数をとれば

$$Y'_t = Y'_0 + tG'$$

であって、これは半対数平面 tOY' で縦軸に Y'_0 を截り G' を傾きとする直線をなす。この関係は現実所得 Y' 、完全利用或は適正所得 Y'_w 、及び完全雇用所得 Y'_n の各々について成り立つ。

まず直線の位置を決める条件について云えば、大小だけで $Y'_{n0} > Y'_0 > Y'_{w0}$ (好況) および $Y'_{n0} > Y'_{w0} > Y'_0$ (不況) の2通りある。完全雇用所得はいずれの場合も上限を劃する。好況不況の状態を規定するのは、所得 Y' がどこから (Y'_0)、どんな傾きで (G') スタートするかによって決まり、傾きだけでは決まらない。傾き、すなわち三つの成長率について云えば、大小だけで6通りのケースがあり、前述の初期条件を考慮すれば最も簡単なばあいでも12通りの組合せがあることになる。いまハロッドにしたがう基調が ㉑ $G'_n > G' > G'_w$ なる場合と ㉒ $G'_w > G' > G'_n$ なる場合と二つの場合だけについて考えてみよう。

	㉑ $G'_n > G' > G'_w$	㉒ $G'_w > G' > G'_n$
(1) $Y'_n > Y' > Y'_w$ (好況)	(1)㉑	(1)㉒
(2) $Y'_n > Y'_w > Y'$ (不況)	(2)㉑	(2)㉒

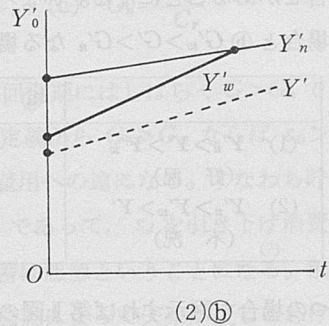
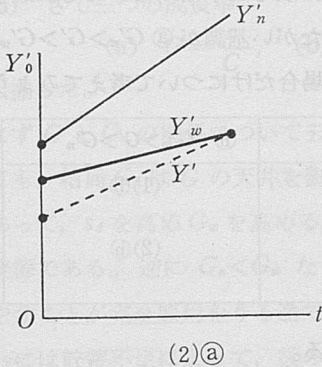
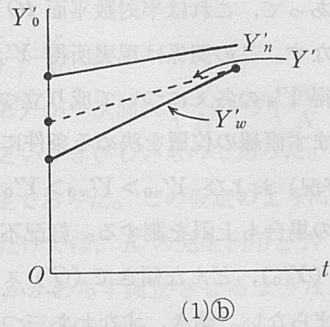
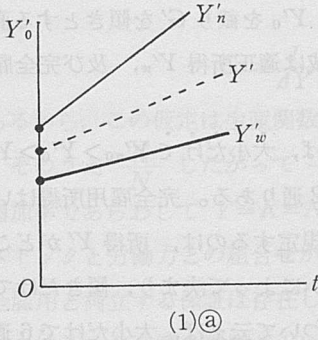
四つの場合を図示すれば第Ⅱ図のとおりになる。

(1)㉑ 基調が $G'_n > G'_w$ なるとき、もしはじめに好況 ($Y'_0 > Y'_{w0}$) であるならば引きつづき好況が持続する。もしはじめに不況であっても ((2)㉑) 速かに回復し、天井にぶつかることなく好況をつづける。

(1)㉒ 基調が $G'_w > G'_n$ なるときは、もしはじめに好況 ($Y'_0 > Y'_{w0}$) であっても間もなく反転不況に入る ((2)㉒)。もしはじめに不況 ($Y'_0 < Y'_{w0}$) ならば不況は永続する。

成長理論はなるほどハロッドの独創的な着想であったが、それを思いついた途端に彼が率の迷路に入り込んでしまったことも否定できない。彼がアレクサンダーの批判を認めざるをえなかったこともその例証であるが、さらに次の点⁽⁹⁾

第 II 図



は看過できない重大な問題である。——例えばもしもいまはじめに不完全雇用と不完全利用が支配している ($Y'_{n0} > Y'_{w0} > Y'_0$) ならば、 $G'_n = G'_w = G'$ はそれぞれの所得が等率で成長することしか意味せず、失業もまた就業と等率で増加するのであって、およそ「黄金時代」とは何の関係もない成長の局面である。つまり経済成長とは失業成長の別名にすぎないということである。

(6) 経済成長論の人口学的意味は何であろうか。

(a) 既述のように

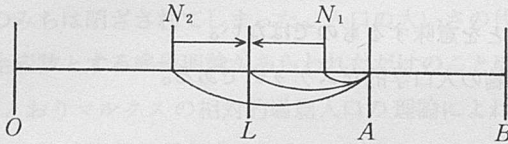
労働力人口 (A)

= 生産年齢人口 (B) × 労働力化率 (a)

B は外生変数であるが、 a は労働力の需要と供給によって決まる内生変数である。それゆえ A もまた決して体系の外から一方的に与えられる訳ではない。 A が悉く雇用されたときの所得は完全雇用所得 Y_n である。

さて企業に対し設備の完全利用を保証する雇用量を L とすれば、それが産む所得は Y_w である。これに対し現実の雇用量 N は適正雇用量 L より大きいかも知れない、或は小さいかも知れない。もし $N > L$ ならば全体としての企業内には雇用過剰感があって既存雇用を整理し、或は新規採用を見送ることによって N を L に近づけようとする。もし逆に $N < L$ ならば企業は雇用不足感を緩和するためにあらゆる手段によって N を L に近づけようとするにちがいない。これを数直線上に示せば

第 III 図



この図で N_1A または N_2A は非自発的失業である。 LA をしばらく「構造的」非自発的失業と呼ぼう。

(b) さて成長の過程では雇用も所得も変化する。まず完全雇用所得 Y_n の増加率 G_n に見合う労働力人口の増加率 \dot{A} は、生産年齢人口の増加率 \dot{B} プラス労働力化率の上昇率 \dot{a} に等しい ($\dot{A} = \dot{B} + \dot{a}$)。利用可能な労働力人口の上限は \dot{a} の大きさによって定まる。労働需要がふえれば \dot{a} は大きくなる。労働力販売の緊急度が大きいほど \dot{a} は大きい。

L は設備の完全利用に見合うところの、すなわち Y_w に見合うところの雇用量であるから、その増加率 \dot{L} は Y_w の増加率 G_w に比例して同一方向に動く。同様に現実の雇用増加率 \dot{N} は Y の増加率 G に比例して動くと考えてよい。

さて第 III 図をみよう。非自発的失業 N_1A が存在する局面では過剰雇用 LN_1 が存在する。この過剰雇用は $\dot{N} < \dot{L}$ (すなわち $G < G_w$) によって切捨てられ、非自発的失業の幅 N_1A は拡大する。またもしも非自発的失業 N_2A が存在す

るならば、この過少雇用は $\dot{N}_2 > \dot{L}$ (すなわち $G > G_w$) によって緩和され非自発的失業 N_2A の幅は縮小する。大切なことは N が L の右側に出る $\dot{N} > \dot{L}$ ($G > G_w$) ならば忽ち雇用は過剰となり非自発的失業が拡大するということである。

年々の蓄積によって完全利用を保証するための雇用 L はふえる。もしもその増加率が労働力人口 A の増加率をこえ $\dot{A} < \dot{L}$ (すなわち $G_n < G_w$) となるならば、 LA の開きは縮まる。これは完全雇用達成に有利な条件のようにみえる。しかし N が LA のあいだにある限りは、 $\dot{N} < \dot{L}$ (すなわち $G < G_w$) が働き非自発的失業は決して消滅することはない。

またもしも $\dot{A} > \dot{L}$ (したがって $G_n > G_w$) ならば LA の幅はますます拡がり、完全雇用の天井は高くなる。好況 $\dot{N} > \dot{L}$ (したがって $G > G_w$) は永つづきするであろうし、不況からの回復は速かであろう。もちろんそのことは完全雇用が実現することを意味するものではない。

以上が成長理論の人口学的なスケッチである。

〔注〕

(1) 『一般理論』32ページ

(2) R. F. Harrod, "Economic Dynamics" (1972), 宮崎義一訳『ハロッド経済動学』(昭51, 丸善) 26ページ

(3) 同上, 52ページ

(4) 同上, 56ページ

(5) 同上, 42ページ

(6) R. F. Harrod, "Towards a Dynamic Economics" (1948), 高橋・鈴木訳『動態経済学序説』(昭28, 有斐閣) 111ページ以下

(7) 『序説』119ページ

(8) 『動学』163ページ

(9) 同上, 30ページ

むすびに代えて

(1) 近代経済学では労働人口はどんな大いさであろうが、技術や資源とともに与えられてさえあればよかった。つまりそれは経済の外から、経済に与え

られる与件であった。出生減退が経済に及ぼす影響をとりあげた「第三人目のケインズ」も、減退する人口を経済の与件としてとりあげたというだけで、本質的には静学的な立場から一步も出でなかった。

ケインズを動学化したハロッドは『動学』の中で、 $G > G_w$ なる不安定性の上昇局面で、投資の労働需要効果が、婦人を中心にして非労働力人口の労働力化を促進する側面を強調した⁽¹⁾。すなわちこの面では蓄積したいが、必要な労働力人口を生み出してくる訳であった。第Ⅲ図で云えば A が右方に移動し LA の幅がひろがる ($G_n > G_w$) というのであった。しかし結局は中立的技術進歩の仮定の中に人口を閉じこめてしまった。というのは既述のようにこの仮定によれば $\dot{Y} = \dot{K} = \dot{N}$ 、すなわち投資が必要とする追加労働力は仮定により、つねに確保される ($\dot{K} = \dot{N}$) ことになるからである。これによって経済が人口に及ぼす影響分析のみちは閉ざされてしまった。人口の大いさの代りに、今度は人口増加率を外生変数とする成長理論があらわれただけのことになった。

(2) 既述のとおりマルクスの相対的過剰人口の理論によれば、競争は投資を通じ不断に資本集約的な生産方法を普及し、それによって経済の内部から必要な労働力を調達するというのであった。人口自然増が蓄積の限界を劃したのは資本主義もその初期のことであって、労働力が資本関係に包摂されて了った産業革命以後では、資本は蓄積に必要な労働力を経済の中から、国の内外を問わず資本の支配する圏内から調達することができる。そして大事なことだが、投資はふだんに労働節約的な技術を導入せざるをえない。これがマルクスの主張であった。これを第Ⅲ図でいえば L は A がふえるほどにはふえない ($\dot{L} < \dot{A}$ したがって $G_w < G_n$)。その反面資本主義化が進むにつれ人口の都市集中と労働力化率の上昇 ($\dot{a} > 0$) が生じる。 LA の幅は拡がる。現実の雇用 N はたとえ L の右方へ出ることがあっても ($\dot{N} > \dot{L}$ 或は $G > G_w$) 永続しない。そうだとすれば LA は慢性的な非自発的失業、むしろさきに断つたように「構造的」非自発的失業とも呼ぶべきものではないか。

ハロッドは『動学』のなかでマルクス $\frac{c}{v}$ に最も近い資本・労働比率 $\frac{K}{N}$ が、

アメリカでは資本節約的な技術進歩によって低下さえした事実を紹介し、それを心証に技術進歩の中立性を主張した。⁽²⁾ わたしはかつて、いわゆる資本節約的技術進歩が結局は労働節約的な技術進歩に帰することを指摘したことがあった⁽³⁾ が、これはとりわけ最近の ME 革命について痛感することである。そしてその点では、結局マルクス失業の理論の問題提起に答えられぬ近代経済学の限界を認めざるをえない、というのが率直な感想である。(83.8.29)

〔注〕

- (1) 『動学』53ページ
- (2) 同上、80—81ページ
- (3) 建林正喜『外国貿易と産業循環』1972、雄渾社、197—200ページ